

基本目標Ⅲ

あらゆる分野に
男女共同参画を取り入れるための
仕組みづくり

3. 基本目標Ⅲ：あらゆる分野に男女共同参画を取り入れるための仕組みづくり

施策の方向性1 政策立案・方針決定過程への男女共同参画の推進

①現状

本市は、各種審議会等での女性委員の積極的な登用を推進しており、審議会等への女性委員の登用率は29.3%（平成23年度実績）から32.5%（平成26年度実績）へと着実に増加しています。

「成田市男女共同参画社会に関する市民意識調査」（平成27年度実施）では、政治の分野や方針を決定する過程において女性委員（議員）が少ない理由については、「男性優位の組織運営」「女性の参画を進めようと意識している人が少ない」が上位に挙げられており、組織運営の変革とともに意識改革の重要性が指摘されています。

また、女性の登用を計画的に進めていく「ポジティブ・アクション」（積極的改善措置）については、「賛成する」「どちらかといえば賛成する」を合わせた賛成派が82.1%であり、市内はもとより、市域の事業所や地域団体等にもポジティブ・アクションを促し、社会のあらゆる局面で「女性だから」という理由だけで閉ざされていた扉を開いていくことが重要です。

②課題・方向性

ポジティブ・アクション（積極的改善措置）の考え方は概ね肯定的に受け取られています。今後も、これまで以上に女性が市の政策の意思決定などに関わるため、審議会等への参画を積極的に推進していくことが必要です。

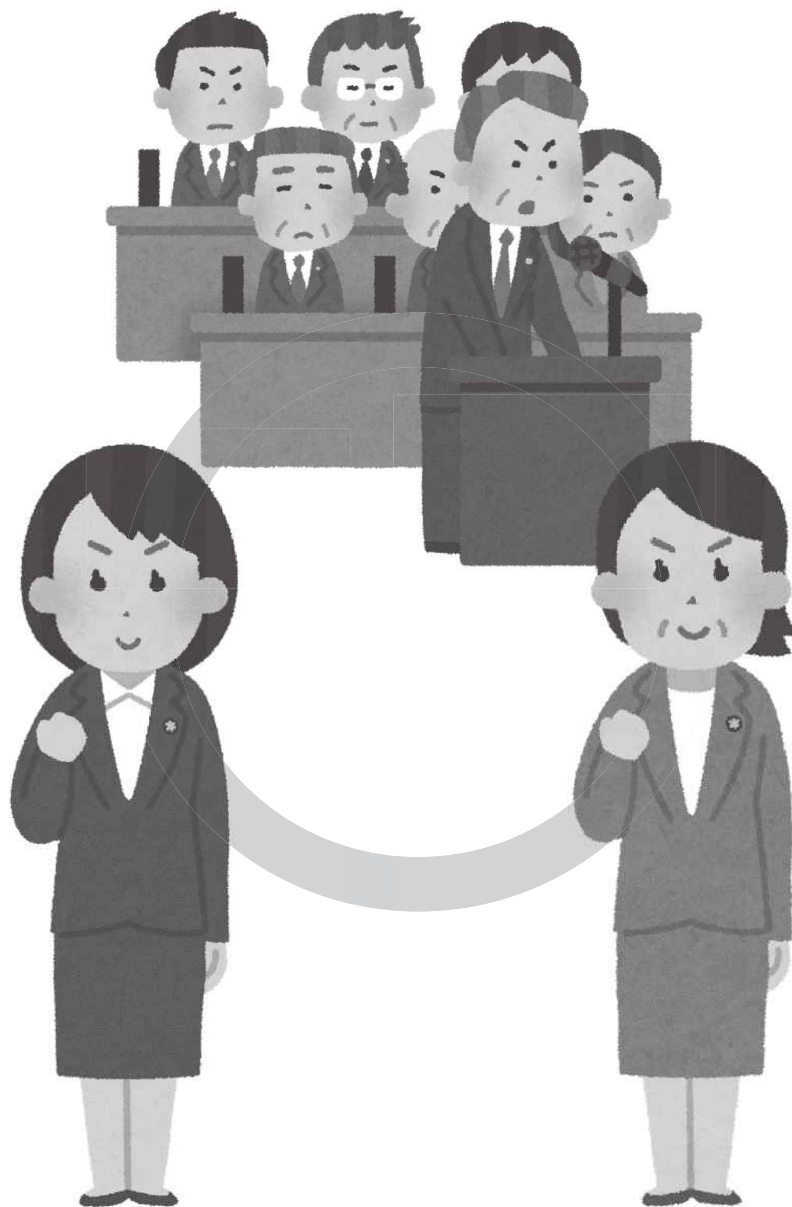
③事業

事業名	事業内容	活動指標	担当課
審議会等における女性の登用促進	各種審議会等の女性委員の登用率の向上をめざし、女性の登用を促進します。また、市の政策・方針決定の場への女性の参画の促進に向けて、各種団体等へ委員等の推薦を依頼する際に女性の参画について協力を要請します。	各種審議会委員数/ 協力依頼実施数	全課
認定農業者の確保	夫婦・後継者等による共同申請を推進し、女性認定農業者の確保を図り、女性の経営への参画を促進します。	認定農業者数	農政課

④成果指標

指標名	前回策定時 (平成22年)	現状 (平成27年)	目標値 (平成32年)	担当課
審議会等への女性委員の登用率	28.1%	32.5%	35.0%	全課
女性委員のいない審議会等の解消	9	6	0	全課

*現状は平成27年4月1日の数値



施策の方向性2 地域社会における男女共同参画の推進

①現状

本市では、地域社会での市民活動を促進するための情報提供や、国際社会・地域社会などの視点に立った学習機会の提供を行っています。

「成田市男女共同参画社会に関する市民意識調査」（平成27年度実施）では、PTAや自治会等の地域団体で会長や副会長等のリーダーに女性が少ない原因については、「女性は家事・育児が忙しく地域活動に専念できないから」「女性自身が責任ある地位に就きたがらないから」「男性がリーダーとなるのが社会慣行だから」が上位に挙げられており、前回調査と同様の結果となっています。また、「女性」では「女性は家事・育児が忙しく地域活動に専念できないから」が最も高い一方、「男性」では「女性自身が責任ある地位に就きたがらないから」が最も高くなっています。

②課題・方向性

女性がリーダーとして地域活動に参加する機会を増やすには、性別にかかわらずワーク・ライフ・バランスを推進することで、女性への過度な家事・育児負担を減らしていくとともに、組織を統率する能力があれば、女性であってもリーダーとなることが自然に思える意識を、女性・男性ともに浸透させていくことが必要です。

③事業

事業名	事業内容	活動指標	担当課
ボランティア活動やNPO活動に関する情報提供	ボランティア活動など、市民活動の促進に関する情報提供に努めます。	事業実績	市民協働課
自治組織等運営活動促進事業	「行政協力員」を委嘱し、行政の円滑な運営と市民福祉の増進を図ります。	行政協力員の女性割合	市民協働課
まなび&ボランティアサイト	市民の自主的な活動を支援するため、インターネット上でイベントやまなびの機会、ボランティア募集、各種団体・指導者等の情報提供及び登録された団体等の交流の機会などを提供します。	登録団体数/ 登録者数	生涯学習課

事業名	事業内容	活動指標	担当課
明治大学・成田社会人大学の運営事業	高等教育機関と連携し、より高度でより専門的な国際社会や地域社会などの視点に立った学習機会として「明治大学・成田社会人大学」を運営します。また、受講者が地域やまちづくりの指導者になれるよう支援します。	受講者数（男女別）	生涯学習課
自営業者への男女共同参画社会の理解と協力	商工業団体を通じて、自営業者を含む市内事業所等に男女共同参画社会への理解と協力を求めます。	事業実績	商工課
家族経営協定の締結推進	印旛農業事務所と連携を図りながら、家族経営協定の締結を推進します。	家族経営協定締結数	農政課
農業団体育成事業	農業の発展の核となる農業団体の組織活動を支援することにより、継続的で活力ある農業者の育成を図ります。	各種農業団体会員数（男女別）	農政課

④成果指標

指標名	前回策定時 (平成22年)	現状 (平成27年)	目標値 (平成32年)	担当課
「地域社会」の男女の地位の平等感 (「平等」という割合)	20.8%	19.5%	21.0%	市民協働課
区・自治会・町内会の会長の女性割合	-	5.8%	10.0%	市民協働課

* 「地域社会」の男女の地位の平等感の目標値の達成状況は、次期計画策定時に実施する市民意識調査で把握します。

施策の方向性3 市による先導的な男女共同参画の推進

①現状

本市では、行政における男女共同参画を積極的に推進するために、職員研修事業の実施や、性別にとらわれることなく、意欲、能力及び適正を備えた職員の積極的な登用に努めています。また、平成6年に設置した成田市女性計画推進懇話会（平成18年度から「成田市男女共同参画計画推進懇話会」へ移行）を継続的に運営しています。

平成26年には、男女共同参画社会の形成促進に向けた市民の自主的活用の拠点として、男女共同参画センターを設置しており、ソフト・ハードの両面から、男女共同参画の推進に向けた取り組みを進めています。

「成田市男女共同参画社会に関する市民意識調査」（平成27年度実施）では、市の男女共同参画に関連する施策について、認知度では、「女性のための相談」（30.8%）が最も高く、次いで「情報紙「さざなみ」の発行」（24.1%）、「男女共同参画センターの設置」（19.6%）、「男女共同参画講座の開催」（19.4%）となっており、その中で、「女性のための相談」について女性・年齢別で見ると、若年層ほど認知度が低くなっています。

②課題・方向性

本計画の実効性を高めるには、市が率先して男女共同参画の取り組みを推進していくとともに、市から広く市民・事業所・地域社会に対して情報提供を行っていくことが重要です。

また、市民・事業所・地域社会において積極的に男女共同参画に関わる活動を行うひとたちとの連携を図るために、今後、より一層、男女共同参画センターの利用を促進していくことが必要です。

③事業

事業名	事業内容	活動指標	担当課
「成田市特定事業主行動計画」に基づく職場環境の整備	「次世代育成支援対策推進法」に基づいた「成田市特定事業主行動計画」の周知を図り、市職員が率先して「ワーク・ライフ・バランス」の実現に向けた取り組みを推進します。	育児休業取得者数・取得率(男女別) /介護休業取得者数・取得率(男女別) /時間外勤務時間数(男女別) /年次有給休暇取得率(男女別)	人事課
市役所の職場環境の整備	職員が、仕事と家庭生活を両立しやすい職場の雰囲気や環境の整備を各職場に働きかけます。	事業実績	人事課

事業名	事業内容	活動指標	担当課
職員研修事業の充実	男女とも個々の能力開発を進め、行政の諸課題に対応できる人材の育成を図るため、「成田市人材育成基本方針」に基づき多様な職員研修の企画・運営の充実に努めます。	各種研修参加者数 (男女別)	人事課
市女性職員の活用・職域拡大等の推進	女性職員の積極的な育成、幅広いポストへの配置の促進など、女性職員の活用・職域拡大等の推進に努めます。	事業実績	人事課
管理職への女性登用	性別にかかわらず、適切な人事管理を行う中で、女性の管理職への登用に努めます。	管理職数・割合 (男女別)	人事課
男女共同参画センターの運営	男女共同参画社会の形成を促進するため、市民の自主的活動の拠点として、利用頻度を高めていきます。	稼働率	市民協働課

④成果指標

指標名	前回策定時 (平成22年)	現状 (平成27年)	目標値 (平成32年)	担当課
市職員の育児休業取得率*1 ①女性 ②男性	① 100% ② 0%	① 100% ② 3.4%	① 100% ②13.0%	人事課
市職員の各役職段階に占める女性職員の割合*2 ①係長級 ②課長補佐級 ③課長級 ④部長級	① — ②14.6% (18人/123人) ③ 7.3% (11人/151人) ④ 0% (0人/22人)	①20.7% (30人/145人) ②25.2% (26人/103人) ③ 3.8% (3人/79人) ④ 4.8% (1人/21人)	①35.0% ②30.0% ③20.0% ④10.0% 程度	人事課
男女共同参画センター稼働率*3	—	2.9%	10.0%	市民協働課

*1*3 現状は平成27年3月末(平成26年度)の数値 *2 各年4月1日の数値。